

“はかる”技術で未来を創る



第67期 2019年9月期
決算説明資料

2019年11月5日

目次

1. 決算ハイライト
2. 中期経営計画
3. 2020年9月期 業績予想
4. はかる技術への取り組み

決算ハイライト

トピックス

／前期比

増収、営業利益増益

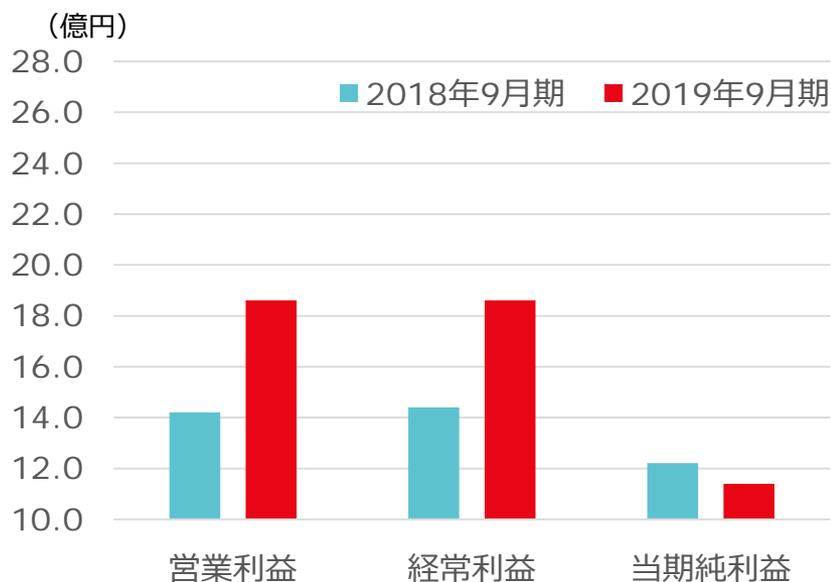
／配当金

前期比+3円

／5Gビジネス

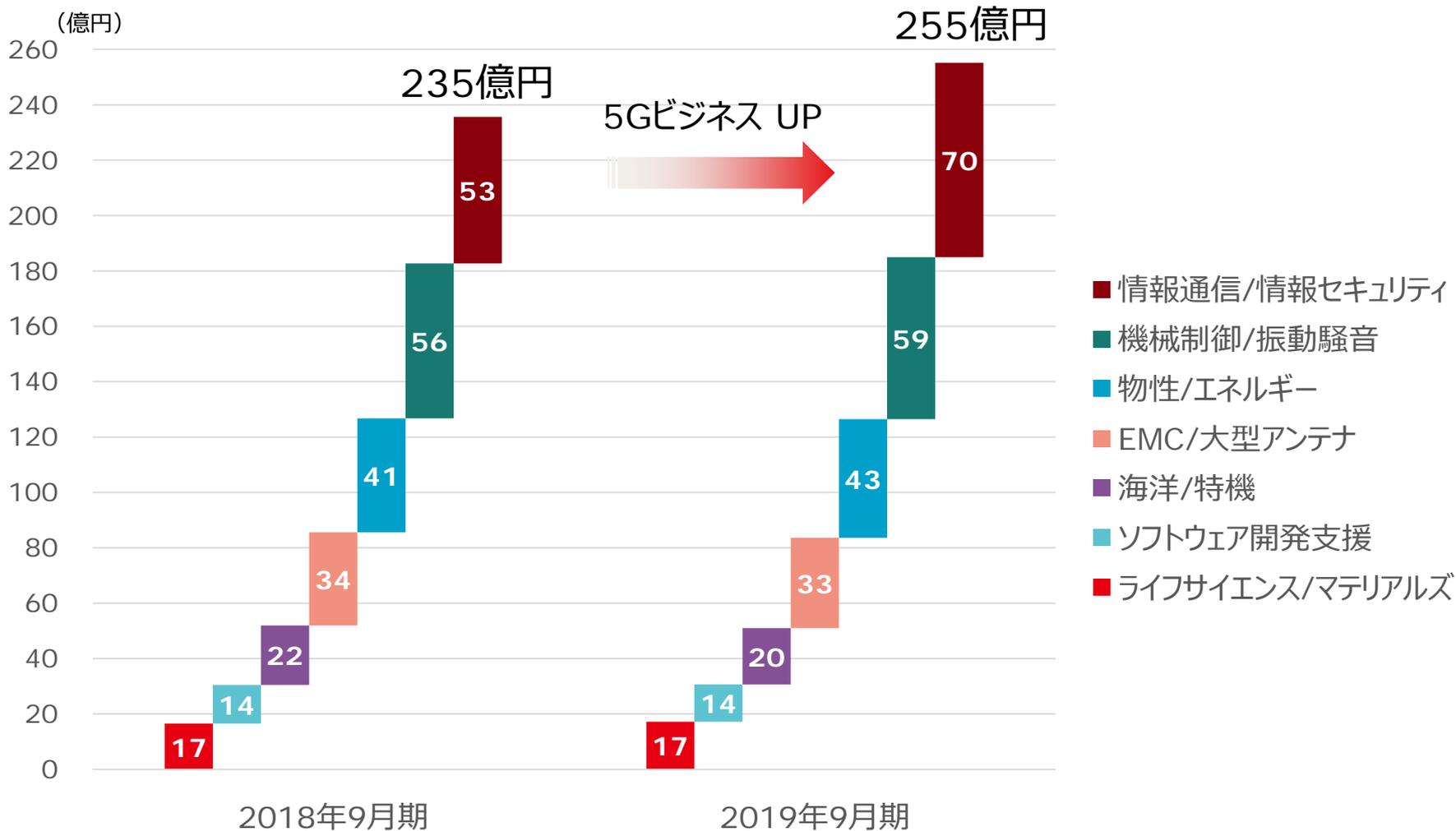
受注・売上を牽引

業績ハイライト

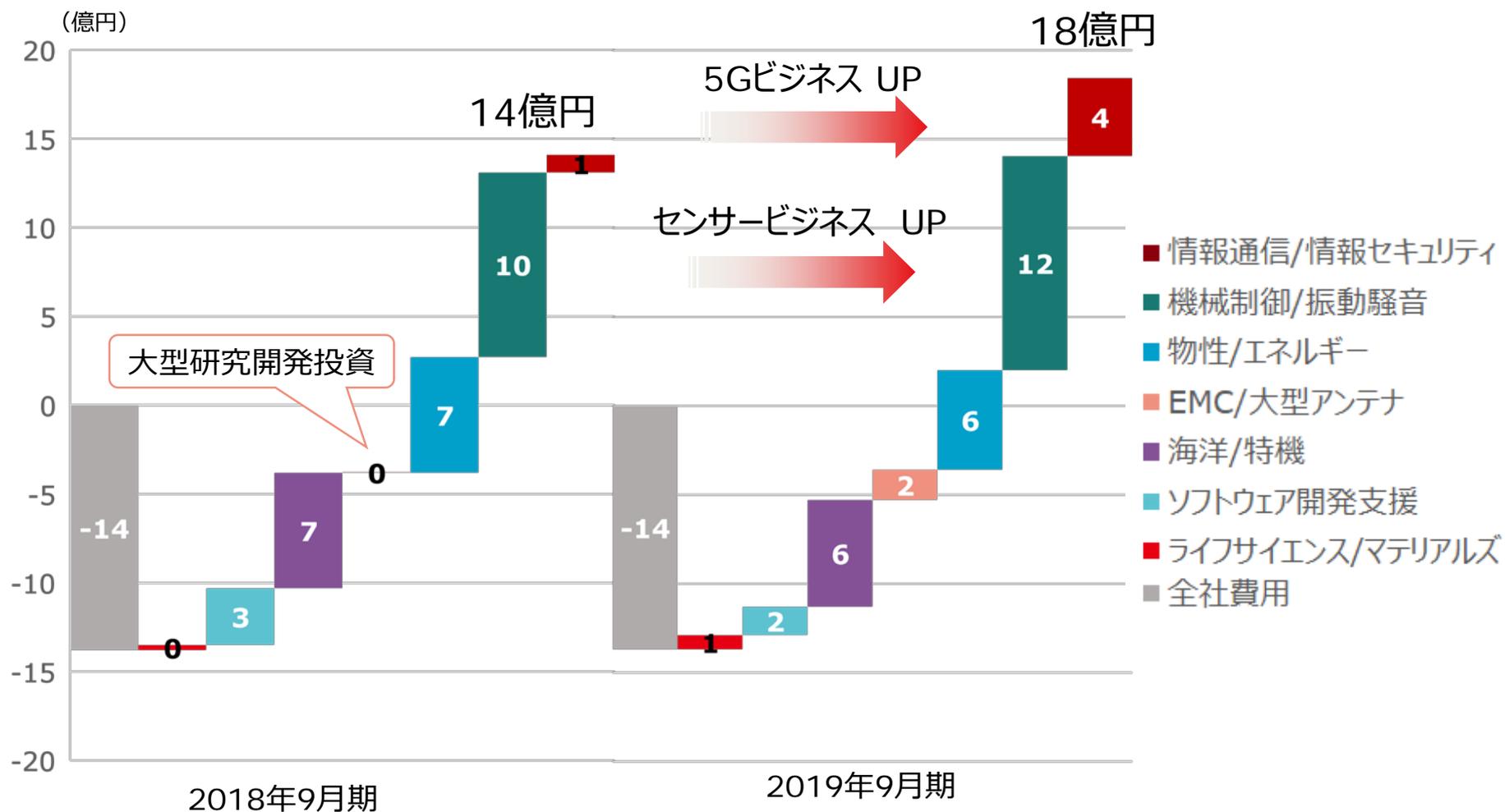


	2019年 9月期	2018年 9月期	増減額	増減率
売上高	255.4億円	235.9億円	19.5億円	8.3%
営業利益	18.6億円	14.2億円	4.3億円	30.4%
経常利益	18.6億円	14.4億円	4.2億円	29.1%
当期純利益	11.4億円	12.2億円	△0.7億円	△6.5%

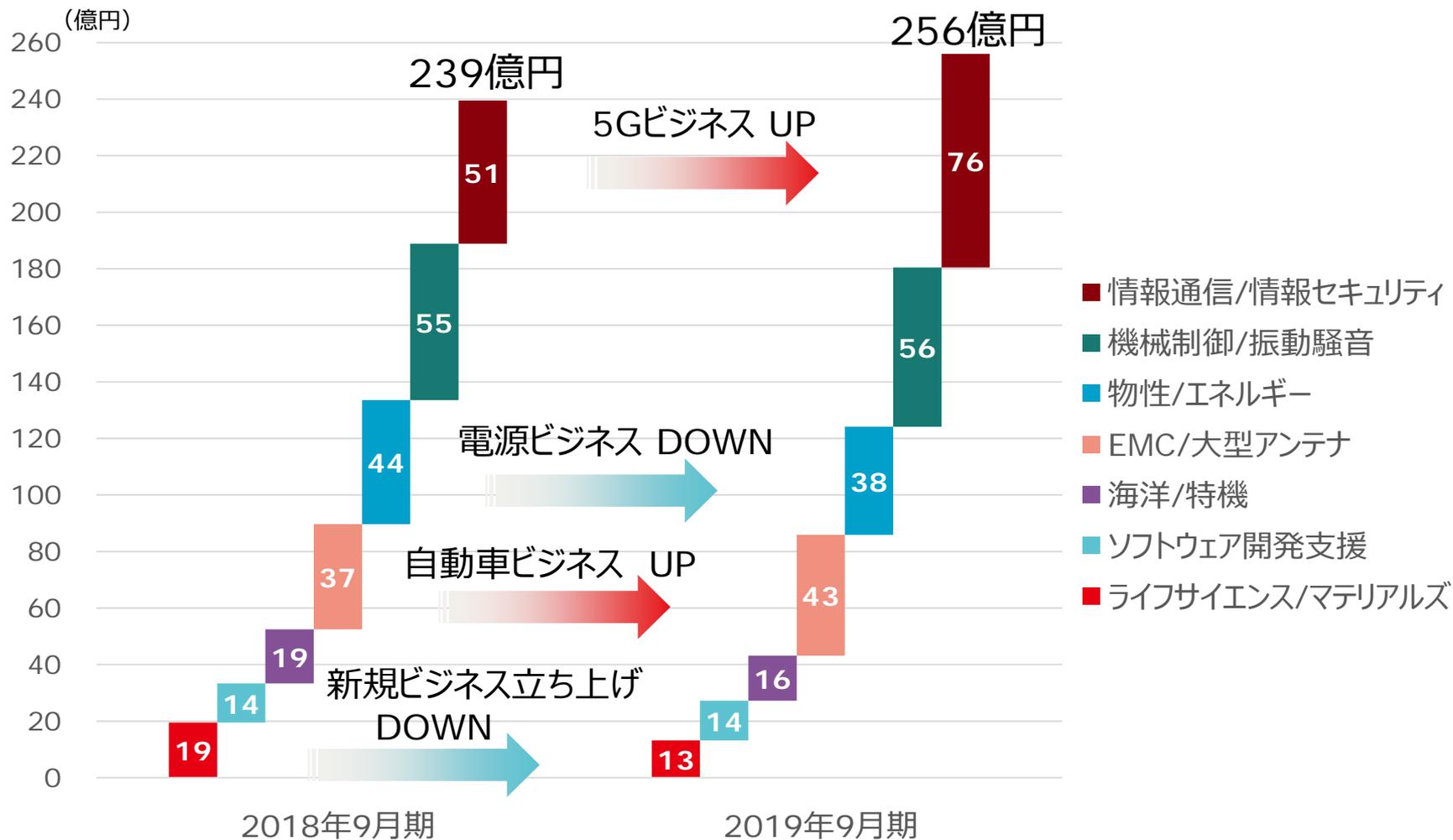
売上高推移（セグメント別）



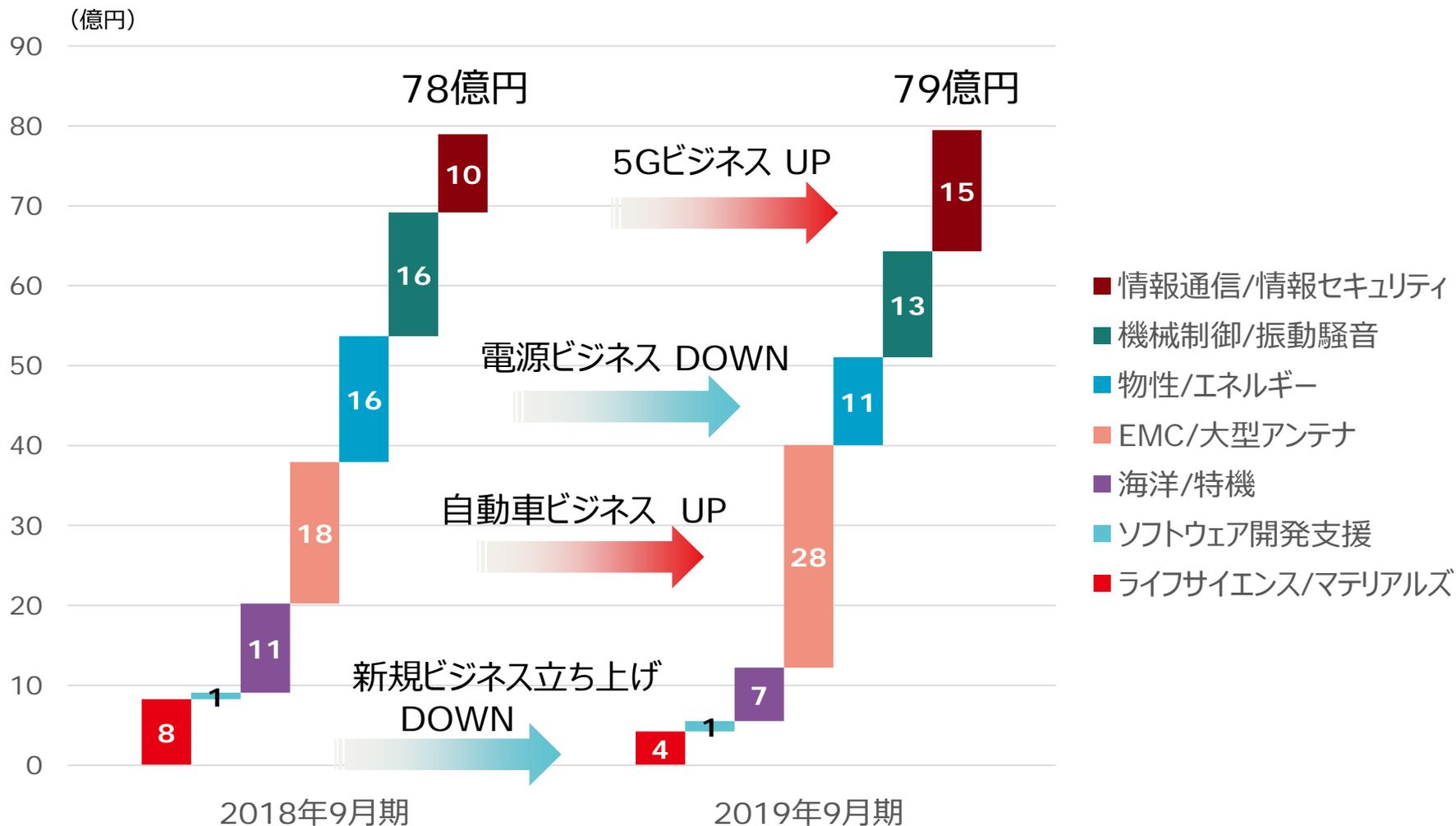
営業利益推移 (セグメント別)



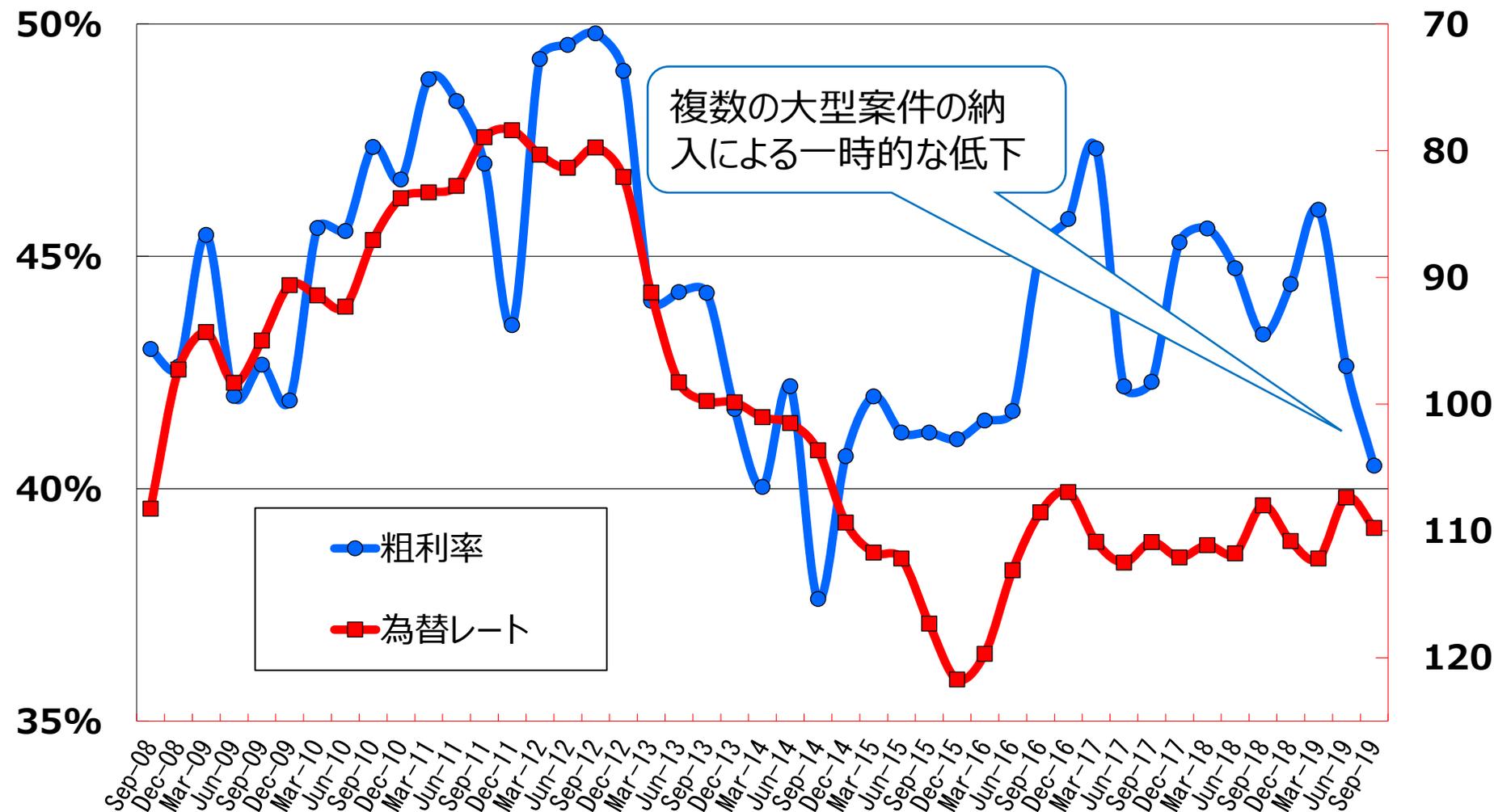
受注高推移 (セグメント別)



受注残高推移 (セグメント別)



為替と粗利率



配当について

【利益配分に関する基本方針】

60%の配当性向を継続

自己株式取得について、適宜検討

【当期の配当】

(円/株)

2019年 9月期	中間	期末	年間
	12	21	33

※第2四半期決算発表にて、当初の配当予想から2円増配(期末18円⇒20円)
本決算発表にて、配当予想から1円増配(期末20円⇒21円)

中期経営計画 “TY2021”

中期経営計画 “TY2021”

これまでの投資を収益化し 売上拡大につなげる

これまでの主な投資

- 2017年 ワン・テクノロジーズ・カンパニーを設立
技術研究所を設立
技術研究所内にテクニカルリサーチラボを開設
(神奈川県厚木市)
業務基幹システムを一新
- 2016年 セキュリティ&ラボカンパニーを設立
- 2015年 TOYOTech LLCを設立 (米国カリフォルニア州)
高速パケット※キャプチャシステムSYNESISの開発を開始
(米国PolyVirtual社買収)

中期経営計画

TY2021

2021年9月期

**連結売上高
260億円**

**連結営業利益
20億円**

**ROE
5.0%**

中期経営計画 1年目レビュー

3本柱

- ✓ 自動車産業への注力
- ✓ 海外事業の伸張
- ✓ 新しい事業モデルの確立

5Gビジネス

- ✓ 計面前倒し
- ✓ 大型案件の
受注・売上

5Gビジネス

基地局向け試験装置 大型案件の複数受注

- 2019年9月期のトピック
受注高20億円 売上高16億円
- 来期以降も、5G計測システムの
取り扱い製品を拡充



自動車産業への注力

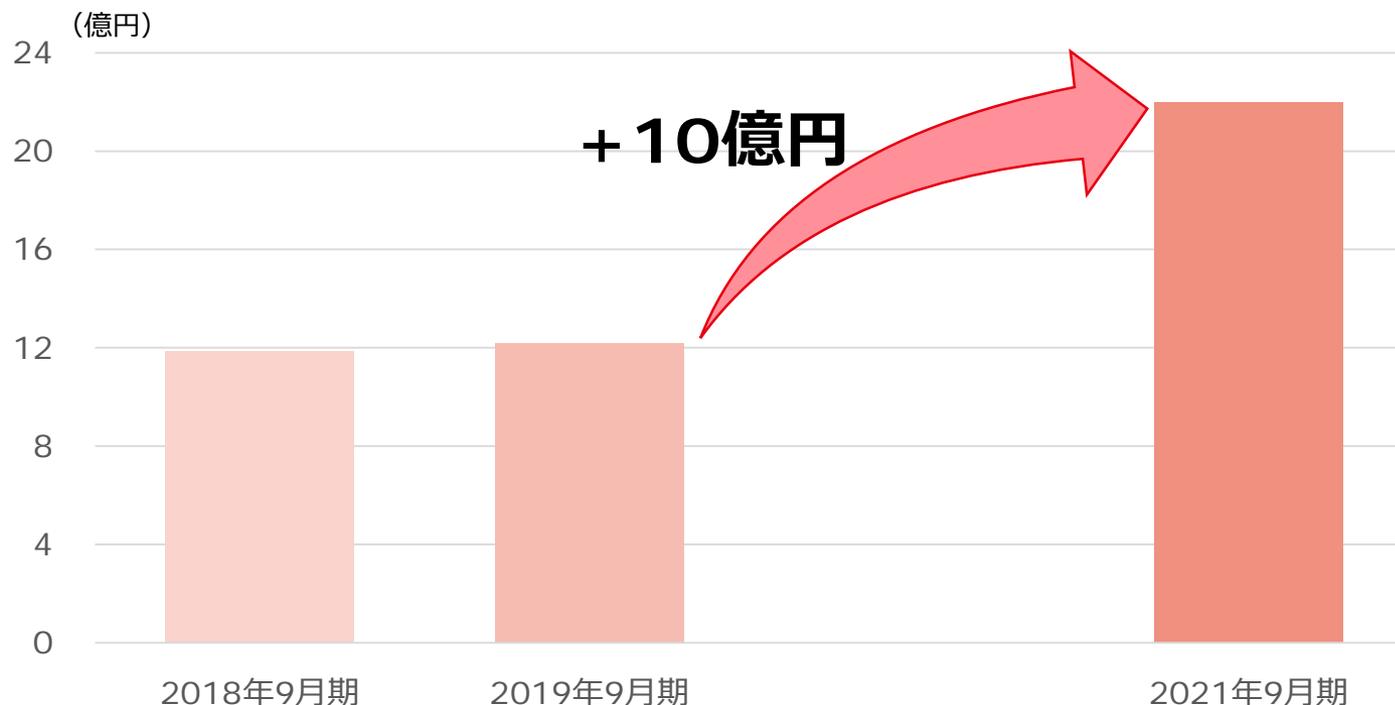
ハブ結合式シャシダイナモメータシステムの受注

- 2019年9月期
国内 受注高 1.5億円
- 2020年9月期Q1
海外 受注高 3.0億円



海外事業の伸張

自社製品、自社ソリューションの展開
2021年9月期 +10億円を目指す



自社製品、自社ソリューション

主な自社製品

- ・高速パケットキャプチャシステム “SYNESIS”
販売エリア：日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、イスラエル、
オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、
シンガポール、インドネシア

販売エリアは順次拡大

ONE  TECH



主な自社ソリューション

- ・放射エミッション計測ソリューション
販売エリア：日本、アメリカ、カナダ、ドイツ、中国、香港、
韓国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、
インドネシア、タイ



放射エミッション計測評価ソフトウェア「EPX/RE」

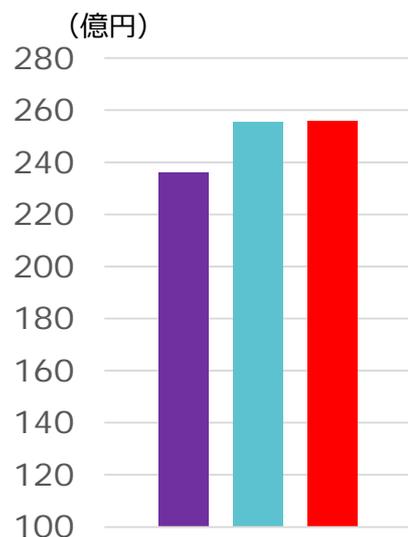
中期計画“TY2021”達成へ 順調に進捗中

2021年9月期

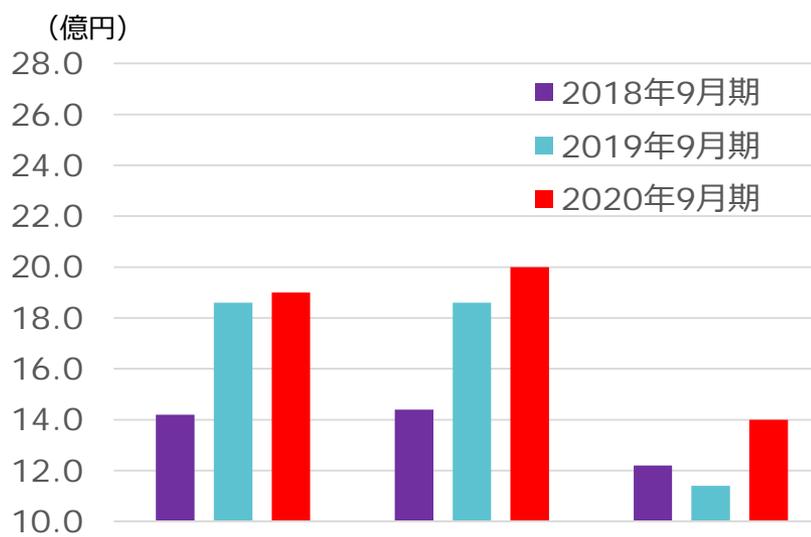
- ✓ 連結売上高260億円
- ✓ 連結営業利益20億円
- ✓ ROE5.0%

2020年9月期 業績予想

2020年9月期業績予想値



売上高



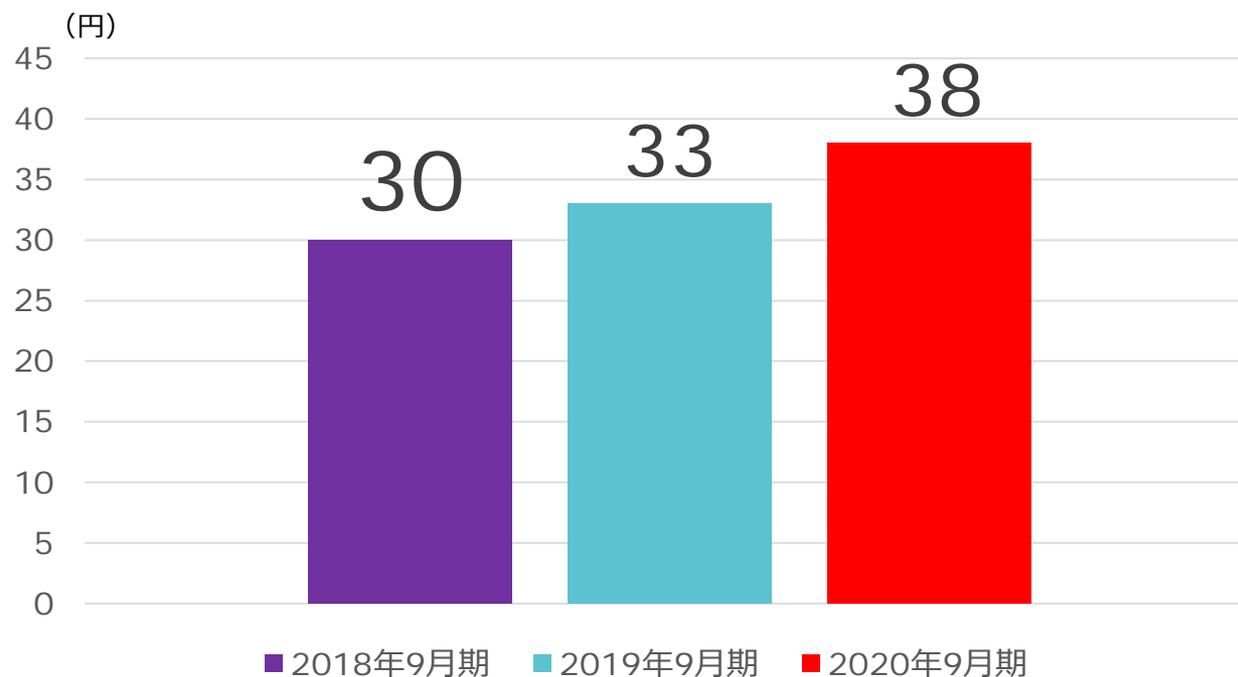
営業利益

経常利益

当期純利益

	2020年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期
売上高	256.0億円	255.4億円	235.9億円
営業利益	19.0億円	18.6億円	14.2億円
経常利益	20.0億円	18.6億円	14.4億円
当期純利益	14.0億円	11.4億円	12.2億円

配当金予想



(円/株)

2020年 9月期	中間	期末	年間
	14	24	38

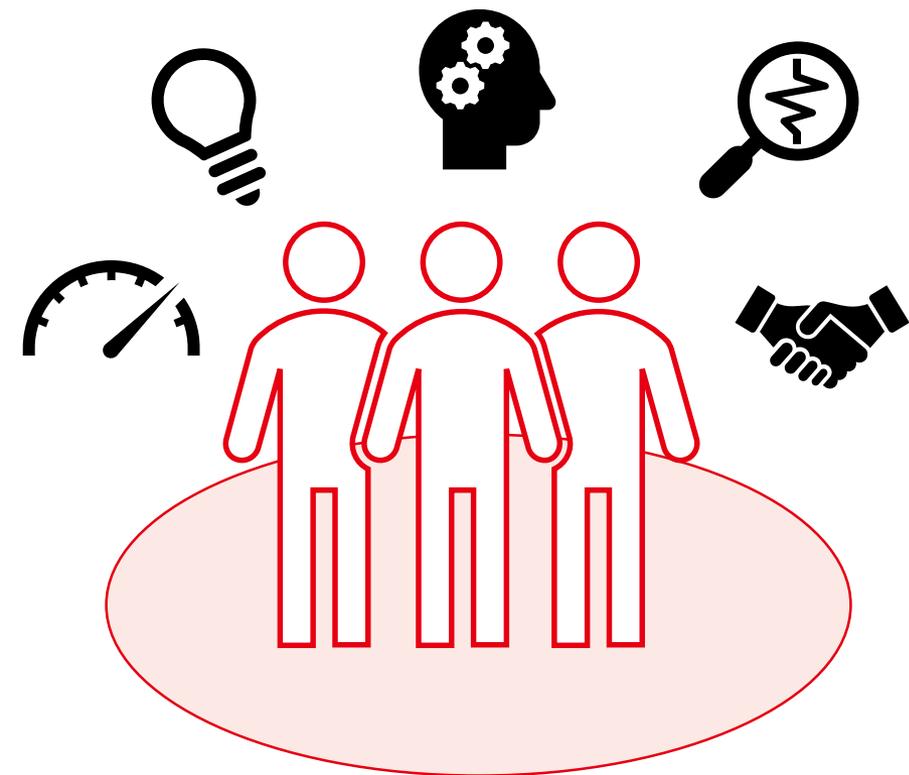
“はかる”技術への取り組み

企業理念

世界最高水準の“はかる”技術

- ／ あらゆる分野における最先端計測機器・技術を提供
- ／ 自社開発製品・サービスによる新たな価値の創出
- ／ 日本国内だけでなく世界のマーケットへ向けてビジネスを展開

組織・従業員



- 営業・技術・開発は、
理系の大学卒業者が中心
- 技術力に裏打ちされた
充実のサポート体制
- 当社グループ全体人数の
3分の1を超える技術・開発人員

自社ソリューション



自動運転に代表されるような、異なる分野の技術を組み合わせ、新たな価値を生み出す技術の複合化・融合化へのニーズに応え、時代を先取りした新しい技術を創り出します。

テクニカルリサーチラボ

最新技術の研究や製品のデモンストレーションなどを行うオープンラボ。最先端の計測ソリューションを身近に体感できます。



自社製品



東陽テクニカの持つシーズをベースとした新製品開発と新規事業立ち上げを担う社内カンパニーです。

“はかる”技術を追求し、テクノロジーイノベーターとして世界で“オンリーワン”、“ナンバーワン”の革新的な製品とソリューションを提供しています。

主な開発製品

パケットキャプチャ / 解析システム

EMI自動測定ソフトウェア

イムニティ自動測定ソフトウェア

不純物イオン測定装置



不純物イオン測定装置 LT1000

展示会①

Interop Tokyo 2019

2019年6月12日(水)~14日(金)

【 グランプリ受賞 (テストング部門) 】

Spirent TestCenter C50 NBASE-T
& 無線LAN 11ax 対応モデル



【 審査員特別賞受賞 (テストング部門) 】

Spirent TestCenter PX3 400G イーサ "1U"
アプリケーション



展示会②

人とくるまのテクノロジー展2019 横浜

2019年5月22日(水)～24日(金)

人とくるまのテクノロジー展2019 名古屋

2019年7月17日(水)～19日(金)

～「自動運転」「コネクテッドカー」「電動化」など
最新自動車技術の計測ソリューションを紹介～



テクニカルマガジン

<TOYOテクニカルマガジン 5G特集号発行>

特集01 座談会



「5G」が日本に大きなチャンスをもたらす!
— NTTドコモと2,600社のパートナーがチャレンジする5Gイノベーション —

慶應義塾大学教授 情報科学技術研究センター所長 山中直明氏 × 株式会社NTTドコモ 執行役員 5Gイノベーション推進室長 中村武宏氏 × 株式会社グッド・ニュース・アンド・カンパニーズ 代表取締役 崔真淑氏

2020年に国内でのサービス開始が予定されている5G(第5世代移動通信システム)は、企業のビジネスや人々の生活に大きなインパクトを与えるとされています。この5Gの開発には、移動通信事業者だけでなく、さまざまな業界が連携して取り組んでいることから、幅広い分野での利用が想定されています。そこで、5Gによってどんなサービスが生み出され、日本の未来にどのような影響をもたらすのかについて、主要プレイヤーや関係の方々を囲って議論を繰り広げたいと考えました。

※本誌掲載は、2019年7月28日開催の東陽テクニカル主催のイベントにて行われました。

なぜ5Gが求められるのか、5Gで何がかわるのか

山中: 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年中には、国内で5Gのサービスを利用できるようになると言われています。ではそもそも「5G」といって、高速移動通信の技術が必要で、既存の「4G/LTE」では困難だったような新たな用途が想定されているのか、国内最大の移動通信事業者として改めてご説明ください。

中村: そもそも移動通信の高速大容量化や多様化というのは社会的なニーズとして高まっていて、速やかにそうしたニーズに対応しなければならぬというのが、5Gの開発が進められている背景です。例えば、2019年にラジエーターがドットアップ、そして2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、開催期間中には非常に多くの動画が移動通信網を経由して伝送されると予想しています。というの、現在ではテレビだけではなく、一般の人々もSNSで動画をやり取りするようになっていっています。しかもその動画の画質も4Kさらには8Kという高品質なものとなっているため、データ容量も膨大なものとなります。

山中: 当社は1Gの頃から移動通信技術の高度化に努めてきており、技術革新を積み重ねて今や5Gに達したといわれています。そして従来と比べて5Gで大き

02 TOYO Technical Magazine

特集02

自治体や工場などで期待の「ローカル5G」
— ネットワークの強みに新しい価値を加えた参入戦略を聞く —

通信キャリアが提供する5Gサービスに加え、地域や個別ニーズに応じて企業や地方自治体などが限られたエリアで5Gを活用できるようにする「ローカル5G」が2020年に提供される予定です。ローカル5G事業を推進するNECにおいて、ワイヤレスアクセスソリューション事業部 事業部長代理を務める田上 勝巳氏に、その参入戦略を伺いました。

Orchestrating a brighter world
NEC

日本電気株式会社
ワイヤレスアクセスソリューション事業部
事業部長代理
田上 勝巳 氏

株式会社東陽テクニカル
取締役
小野寺 光

NECがローカル5G事業を推進する意味と狙い

小野寺: 昨今5Gへの期待が高まっていますが、NECは重要なプレイヤーの1社ですね。

田上: 当社は、2018年に発表した「2020年中期経営計画」で「ネットワークの強みの展開」を宣言し、5G/4G時代に向けたテレコムキャリア事業の構造改革を発表しました。その狙いは大きく二つあります。一つは、通信キャリア向け事業においてこれまで主軸としてきた基地局事業などのネットワークインフラ領域に加え、ソフトウェア・サービス領域を拡大し、通信キャリアが提供する5Gの進展と価値拡大に貢献すること。もう一つは、長年にわたり通信キャリア市場で培ったネットワークの強みを活かして、エンタープライズやFP(地方自治体や電力/交通事業者など)へも顧客セグメントを広げ協力のパートナーシップを最大限に活かしてデバイスからソリューションまでバーティカルなサービスを提供することです。

「超高速・大容量通信」が多数同時接続「超低遅延」を特徴とする5Gは、人だけでなく「モノ」もつなぐことにより本格的なIoT時代の到来を促すと言われています。そこでは我々の「つなぐ」というアセットも、多方面で活用できると考えられており、中でも注力している「ローカル5G」については、お客様に対してネットワークの設計や構築・運用サポートの面でも支援していきたいと考えています。

小野寺: 従来から東陽テクニカルは、通信領域で基地局装置などのハードウェアで圧倒的な強さを発揮してきました。さらにビジネスを拡大する手段の一つがローカル5Gなのですね。

田上: そうです。我々のビジネスニ



2020年中期経営計画で「ネットワークの強みの展開」を宣言

06 TOYO Technical Magazine

東陽テクニカルマガジン

TOYO Technical Magazine | **5G**
[特集号] 2019.10

特集01 座談会
「5G」が日本に大きなチャンスをもたらす!
NTTドコモと2,600社のパートナーがチャレンジする5Gイノベーション
慶應義塾大学教授 山中直明氏 × 株式会社NTTドコモ 執行役員 中村武宏氏 × 株式会社グッド・ニュース・アンド・カンパニーズ 代表取締役 崔真淑氏

特集02 インタビュー
自治体や工場などで期待の「ローカル5G」
ネットワークの強みに新しい価値を加えた参入戦略を聞く
NEC株式会社 田上 勝巳氏

特集03 インタビュー
日本における自動運転の現状とこれから
5Gに期待すること
東陽テクニカル株式会社 小野寺 光氏

超高速大容量

超低遅延

5G

多端末同時接続

「はかる」技術で未来を創る
東陽テクニカル

5G計測ソリューション特設Webサイト

5Gと一口で言っても、その実現のためには携帯電話端末、基地局からその背後のコアネットワークまで、幅広い領域でさまざまな技術的課題を解決する必要があります。当サイトでは5Gが織りなす未来と、技術的課題の解決を助け5G社会の実現を支える東陽テクニカの最新計測ソリューションをご紹介します。

サイトURL：<https://www.toyo.co.jp/solution/5g/>



本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp